

趣旨

東日本大震災では、津波により甚大な被害を受けました。政府では震災を契機に「津波対策の推進に関する法律」を制定し、毎年11月5日を「津波防災の日」と定め、全国各地で地震・津波防災訓練が実施されております。

関東運輸局では、津波避難体制の整備に向けた取組みを推進するため、船舶運航事業者や各関係者が一丸となって津波対策のあり方について考える機会となるよう「津波避難対策シンポジウム」を開催しました。

概要

日時：平成28年2月17日（水）13:00～16:35

場所：横浜市神奈川区民文化センター「かなっくホール」

参加者：290名

【プログラム】

○開会挨拶 国土交通省関東運輸局長 濱 勝俊

○基調講演

『津波による船舶への影響と船舶避難要領』

東京湾海難防止協会 専務理事 一藁 勝氏

○取組事例紹介

『津波避難対策取組事例』

商船三井フェリー株式会社 取締役 加藤 勝則氏

○パネルディスカッション

- テーマ：①「津波避難対策整備に向けた取組」
 ②「津波避難対策の整備に対する考え方」
 ③「津波避難対策における各関係機関とのあり方」

コーディネーター 宮本 卓次郎氏（横浜国立大学 統合的海洋教育・研究センター 特任教授）

パネリスト：白幡 昇一氏（大島汽船株式会社 代表取締役社長〔宮城県気仙沼市〕）

齊藤 廣志氏（全国内航タンカー海運組合 海工務部長）

中井川 吉春氏（川崎市港湾局港湾経営部 担当部長）

峰本 健正氏（国土交通省海事局安全政策課 危機管理室長）

○閉会挨拶 国土交通省関東運輸局海上安全環境部長 近藤 敏和



会場の様子



開会挨拶 関東運輸局長



基調講演 一藁氏



取組事例 加藤氏



コーディネーター 宮本教授



パネリストの各氏

津波避難対策シンポジウム ②

《基調講演》 テーマ：「津波による船舶への影響と船舶避難要領」

東京湾海難防止協会一藁氏より、地震・津波発生メカニズム、過去全国各地で発生した地震・津波の影響を振り返りながら、津波対策の検討を行ううえでの考え方についてご講演いただきました。

《講演要旨》

- ・過去の教訓を活かし、災害が起きた場合に被害をいかに最小限に留めるかという「減災」の考え方が大事である。
- ・被害を最小限に抑えるためには、様々な状況を想定した備えが重要である。
- ・東京湾における避難要領の詳細は報告書にまとめているが、要点をわかりやすく記載した表も作成しているので、避難マニュアル作成に活用してほしい。



東京湾海難防止協会
一藁 勝氏

《取組事例》 テーマ：「津波避難対策取組事例」

商船三井フェリー株式会社加藤氏より、東日本大震災当時フェリー船長であった経験談を交え、自社の津波避難対策の取組み状況についてご紹介いただきました。

《取組紹介要旨》

- ・震災後「地震津波防災対策基準」を改定、訓練を繰り返し行い精度を上げている。
- ・船長の危機管理には、積み重ねた「経験」と知恵と経験に裏付けられた「直感」が必要である。
- ・大自然という海の上では、常に不測事態に備え乗組員の日常の心構えが大切であると同時に、海陸の速やかな情報伝達、意思疎通が極めて重要である。
- ・船長は、あらゆる事態の発生に対し常に最悪のケースを考え、人命の安全、救助を最優先に行動すべき。



商船三井フェリー株式会社
加藤 勝則氏

パネルディスカッション

● テーマ① ～津波避難対策整備に向けた取組～

事業の概要、東日本大震災当時の状況の紹介をしていただき、対策の整備に向けた取組みを紹介。

● テーマ② ～津波避難対策の整備に対する考え方～

テーマ①で紹介いただいた整備に向けた取組みを行ううえで、課題や考慮すべき点について紹介。

● テーマ③ ～津波避難対策における各関係機関とのあり方～

それぞれの立場から、津波避難対策に関する取組みを行ううえでの各関係機関とのあり方に対する考えを紹介。

パネルディスカッション

《大島汽船株式会社 白幡氏発言要旨》

- 当社では、津波から人命を守るために、陸上への避難を最優先としている。
- 訓練を行うことにより、避難場所へのルートや誘導手順などマニュアルが機能するかを検証することが大切である。今後、子供・高齢者・障害者等が適切に避難可能か、津波の到達時間までに避難できるかなど検証を行いたい。
- 訓練では市・消防・海上保安部と合同で訓練を実施し、終了後に課題等を検討している。様々な関係者との訓練も有効である。
- 避難ができるようアクセス道の確保や、わかりやすい標示板の設置、非常時でも常に情報がとれるよう通信体制の整備が重要である。



大島汽船株式会社 白幡 氏

《全国内航タンカー海運組合 齊藤氏発言要旨》

- タンカーが港外へ緊急避難するには、ローディングアームの取り外しや、オイルフェンスの撤去への対策が大きな課題である。
- 全てを船長の判断に委ねるのではなく、ターミナルなど関係者との連携、支援体制の構築が大切である。
- 地震が発生し津波が想定される場合、現場が港外避難を判断するためには、的確・迅速な情報収集が重要である。
- 津波を想定した避難マニュアルを作成し、訓練を繰り返し行うことが大切である。



全国内航タンカー
海運組合 齊藤 氏

《川崎市港湾局 中井川氏発言要旨》

- 臨海部に特化した臨海部防災対策計画を策定。大震災の教訓を得て、帰宅困難者の輸送や緊急物資輸送のため、曳航可能な浮き桟橋の工事も進めている。
- 大規模地震への対応としては、緊急物資輸送の重要性から公共岸壁は耐震強化岸壁の整備が重要です。川崎市の東扇島9号岸壁は、直下型の地震に対応可能な整備がされている。
- 川崎市の臨海部では、工場等の建物を避難施設として協定を結んでいる。
- 港湾管理者として港の利用者に対し、防災無線や避難施設のみならず、あらゆる情報を提供する仕組みの整備を進めたい。



川崎市港湾局 中井川 氏

《海事局安全政策課 峰本氏発言要旨》

- 国交省では船舶の「津波避難マニュアル作成の手引き」を作成し、普及・促進を進めている。
- 訓練の実施は、津波避難対策の観点でみるとPDCAサイクルでいう“D”と“C”にあたり、非常に重要である。まずはマニュアルを作成し、訓練によってマニュアルの有効度・精度をあげていくことが大切である。
- 関係機関とは同じ情報を共有していくことが重要で、そのためには協議会など関係機関の方と日頃から顔を合わせておくことは非常に大事である。



国土交通省海事局 峰本 氏

パネルディスカッション

《横浜国立大学宮本教授 総括コメント》

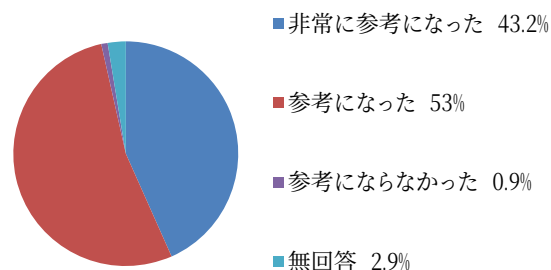
- 緊急時の判断と行動を考えた場合、「情報を集めて判断し対応を決める」ということがあまり多いと大変時間がかかり機能しなくなるので、対応1・対応2・対応3とだんだん手厚い対応があるならば、最初から一番手厚いことをやった方がよい。
- 定期船の場合は行く港が同じだが、タンカーはどこへ行くかわからない。また、行く港それぞれで事情が変わるため、関係者との連携がないと迅速な対応ができない。
- 緊急時の対応は、船長の判断力としっかりしたマニュアルの両面で成り立つもの。また、意思の疎通がないと行政側も動くことができないため、お互いに情報を共有することが必要である。
- 皆様の共通した意見は、各関係者が互いに同じようなニーズや情報を共有することが重要であること。そのためには、マニュアルの作成も大事だが、行政・船の関係者や港に携わる多様な関係者の皆様が、日頃から意思疎通を図り、お互いに困ったことを話し合える雰囲気づくりからスタートしていただきたい。



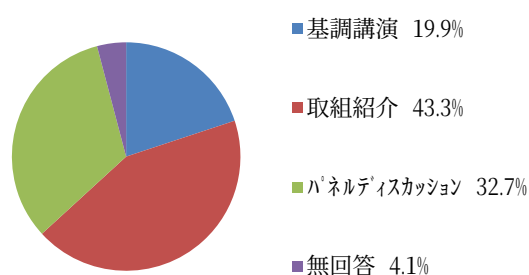
横浜国立大学 宮本教授

参加者の声

＜シンポジウムの満足度＞



＜参考となったプログラム＞



シンポジウムの主な感想

- ・大変、現実に見合った対応を考慮された内容の取組紹介で参考になった
- ・津波対策を取組むに当たり、重要なキーワードを多く知ることができた
- ・企業や行政など、立場の違った方から多くの見解や共通している点を聴くことができた
- ・各関係機関との連携やマニュアルの重要性が良く理解出来た
- ・震災から5年が経過するが、もう一度原点に戻って考え直す機会を得た
- ・今後もこのようなシンポジウムを開催してもらいたい